

報告タイトル

中華人民共和国成立初期における地方対外交流：留学生、実習生、訪問団を例として
Rethinking the Local International Communication Activities in the Early Era of the PRC: A Case Study of
Visiting Groups, Foreign Trainees, and International Students

氏名（所属）

景 旻（東京大学大学院）
JING Min (University of Tokyo)

要旨（800 字程度）

中華人民共和国建国当初、新政権は外国人を中国に招待する交流活動を数多く行った。その中で最も注目されて膨大な先行研究を有するのは蘇聯専門家であるが、他にも様々な事例があるが、分析は欠如している。本稿は、留学生、実習生、訪問団の事例を通じて、対外交流活動における中国側の担当部門と具体的対応について、地方公文書館の史料を大量に参考して数多くの事例からまとめた。その史実を踏まえて、本稿は当時の地方対外交流活動について、その特徴と目的について下記のように分析する。

当時の地方対外交流活動の特徴をまとめると、一方、地方管理という観点から、外国人管理はそもそも中国人管理と区別されていた。本文の事例における長期滞在する留学生、中長期滞在する実習生と短期滞在する訪問団に対して、彼らの生活に関する待遇は順次に良くなり、また活動の自由度が順次に低下する区別がみえる。また、「中央—地方」関係の観点から、基本的に中央が政策決定を担っており、地方政府が政策の実行を担当して中央の命令を実行する一方、自らの権限が少なかった。そこで、建国初期において、様々な制度が完備していなかったため、地方政府が勝手に案件を処理する現象が存在したが、全国的な管理体制が整っていく中で、そのような事情が徐々に減少し、地方政府の実際の決定権が益々縮小する傾向がみえられる。

他方、対外関係という観点から、留学生、実習生、訪問団に関わる仕事は疑問なく対外工作の一環として、その重要性が政府に重視されていた。そこで、その目的は主に以下の2点が挙げられる。一方、朝鮮、ベトナム、アフリカなどの国から留学生と実習生を受け入れることは、それぞれの国に対する経済援助と思われる側面があった。政府から経費を出すとか、教育現場においても秘密の技術でも教えてあげるなどの行為から、中国政府は確実に援助をしっかりと進めたい志望があった。他方、全ての対外交流活動を概観して、外交工作に助力して対外宣伝を推進する目的は明らかである。そこで、対外交流における宣伝は基本的に当時の外交政策と一致するが、異なるケースもあった。例えば資本主義国家からの訪問団をも数多く招待し、招待する際はさらに争いを防ぐために、「イデオロギー」などに関連する内容や政治問題を回避することが規定されていた。その対外宣伝の内容を全体的に見ると、社会主義イデオロギーはもちろん重要な一部であるが、中国の経済や社会が高速に発展しており、中国人が幸せに生活している内容の方がより力が入れた方面であった。